

財 務 諸 表

令和 5 年度

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 有価証券の明細	10
3 引当金の明細	11
4 資産除去債務の明細	11
5 資本剰余金の明細	11
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
7 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
8 役員及び職員の給与の明細	15
9 科学研究費助成事業等の明細	16
10 開示すべきセグメント情報	17
11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	
土地	2,090,306,000	資産見返運営費交付金(注)	988,418,680
建物	8,427,424,859	資産見返補助金等(注)	162,807,887
減価償却累計額	△ 2,328,704,862	資産見返寄附金(注)	14,336,641
車両運搬具	3,214,420	資産見返物品受贈額(注)	123,458,294
減価償却累計額	△ 2,549,838	長期寄附金債務(注)	
工具器具備品	3,129,732,830	長期リース債務	22,178,342
減価償却累計額	△ 1,954,073,168	退職給付引当金	1,195,988,951
その他の有形固定資産	3,708,000	資産除去債務	148,353,399
建設仮勘定	8,470,000	固定負債合計	8,403,596,948
有形固定資産合計	9,377,528,241	II 流動負債	
2 無形固定資産		運営費交付金債務(注)	111,150
特許権	19,922,480	寄附金債務(注)	26,703,774
ソフトウェア	77,082,731	リース債務	20,269,588
電話加入権	97,500	未払金	393,956,694
特許権仮勘定	52,711,370	未払費用	14,036,767
無形固定資産合計	149,814,081	未払消費税等	17,967,700
3 投資その他の資産		前受金	9,851,000
投資有価証券	4,478,565,701	預り金	28,076,507
長期前払費用	6,268,590	賞与引当金	127,228,863
敷金・保証金	135,079,422	流動負債合計	638,202,043
退職給付引当金見返(注)	990,366,061		
投資その他の資産合計	5,610,279,774	負債合計	9,041,798,991
固定資産合計	15,137,622,096	純資産の部	
II 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	2,069,979,216	地方公共団体出資金	9,080,132,000
有価証券	130,943,916	資本金合計	9,080,132,000
未収金	248,375,609	II 資本剰余金	
前払費用	3,805,788	資本剰余金	434,494,635
立替金	3,379,473	その他行政コスト累計額(注)	
賞与引当金見返(注)	126,131,799	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,761,433,842
流動資産合計	2,582,615,801	資本剰余金合計	△ 1,326,939,207
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	340,946,315
		目的積立金	221,032,374
		積立金	50,060,831
		当期未処分利益	313,206,593
		(うち当期総利益)	(313,206,593)
		利益剰余金合計	925,246,113
資産合計	17,720,237,897	純資産合計	8,678,438,906
		負債純資産合計	17,720,237,897

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,538,942,611	
	一般管理費	690,893,839	
	財務費用	887,400	
	臨時損失	2,506,767	
	損益計算書上の費用合計		4,233,230,617
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	251,633,406	
	その他行政コスト合計		251,633,406
III	行政コスト		4,484,864,023

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員人件費	1,628,473,743	
その他人件費	45,535,429	
消耗品費	244,789,125	
水道光熱費	132,860,666	
賃借料	251,407,328	
委託費	433,478,627	
減価償却費	434,015,127	
その他の業務費	368,382,566	3,538,942,611
一般管理費		
役員人件費	49,228,580	
職員人件費	367,051,497	
その他人件費	8,689,089	
消耗品費	9,936,672	
水道光熱費	17,517,179	
賃借料	27,835,153	
委託費	84,004,223	
減価償却費	83,685,000	
その他の一般管理費	42,946,446	690,893,839
財務費用		
支払利息	887,400	887,400
経常費用 合計		4,230,723,850
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,684,255,296
手数料収益		378,471,423
使用料収益		30,622,465
受講料収益		17,923,560
研究成果利用等収益		5,565,680
技術移転会費収益		2,278,475
受託研究等収益		
地方公共団体等からの受託研究等収益	144,879,241	
その他の受託研究等収益	308,195,189	453,074,430
補助金等収益(注)		13,979,961
寄附金収益(注)		71,134,629
共同研究収益		224,014,821
科学研究費間接経費収益		12,496,500
賞与引当金見返に係る収益(注)		126,131,799
退職給付引当金見返に係る収益(注)		86,232,865
財務収益		
有価証券利息等	23,330,748	23,330,748
雑益		
資産見返負債戻入(注)		10,698,764
資産見返運営費交付金戻入(注)	117,999,460	
資産見返補助金等戻入(注)	79,568,998	
資産見返寄附金戻入(注)	9,338,392	
資産見返物品受贈額戻入(注)	16,006,479	222,913,329
経常収益 合計		4,363,124,745
経常利益		
		132,400,895
臨時損失		
固定資産除却損		2,506,767
		2,506,767
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		4
資産見返補助金等戻入		1
資産見返寄附金戻入(注)		1,659,558
資産見返物品受贈額戻入(注)		66,443
		1,726,006
当期純利益		
		131,620,134
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		
	176,107,802	
目的積立金取崩額(注)	5,478,657	181,586,459
当期総利益		
		313,206,593

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				その他行政コスト 累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
			前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	神奈川県からの 無償譲渡	公益財団法人 神奈川科学技術 アカデミーからの 無償譲渡	減価償却相当 累計額(△)								
当期首残高	9,080,132,000	9,080,132,000	57,186,110	366,448,556	3,708,000	97,500	△ 1,509,800,436	△ 1,082,360,270	517,054,117	-	-	283,626,331	-	800,680,448	8,798,452,178
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				7,054,469				7,054,469							7,054,469
減価償却							△ 251,633,406	△ 251,633,406							△ 251,633,406
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理 利益処分による積立										233,565,500	50,060,831	△ 283,626,331	-	-	-
(2) その他															
当期純利益												131,620,134	131,620,134	131,620,134	131,620,134
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 176,107,802			176,107,802	176,107,802	-	-
目的積立金取崩額										△ 12,533,126		5,478,657	5,478,657	△ 7,054,469	△ 7,054,469
当期変動額合計	-	-	-	7,054,469	-	-	△ 251,633,406	△ 244,578,937	△ 176,107,802	221,032,374	50,060,831	29,580,262	313,206,593	124,565,665	△ 120,013,272
当期末残高	9,080,132,000	9,080,132,000	57,186,110	373,503,025	3,708,000	97,500	△ 1,761,433,842	△ 1,326,939,207	340,946,315	221,032,374	50,060,831	313,206,593	313,206,593	925,246,113	8,678,438,906

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,091,522,806
	その他の業務支出	△ 1,490,415,808
	運営費交付金収入	3,064,455,000
	受託収入	737,011,939
	手数料収入	381,281,820
	その他の事業収入	78,979,798
	補助金等収入	101,480,492
	寄附金収入	13,541,812
	預り科学研究費助成事業等の受払	3,209,037
	その他預り金の受払	△ 13,966,654
	小計	784,054,630
	利息及び配当金の受取額	86,675,220
	利息の支払額	△ 887,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	869,842,450
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 573,832,950
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,645,647
	敷金保証金の返還による収入	8,610,742
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,867,855
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 33,300,591
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,300,591
IV	資金増加額	238,674,004
V	資金期首残高	1,831,305,212
VI	資金期末残高	2,069,979,216

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益	313,206,593
	当期総利益	313,206,593
II	利益処分額	
	積立金	99,341,861
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
	研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金	213,864,732
		<u>313,206,593</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 2年～29年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 2年～10年 |
- 特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。
- (2) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
- (2) その他有価証券等
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- 1 その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 1,761,433,842 円

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,484,864,023 円
自己収入等	△1,228,611,562 円
設立団体納付額	-
機会費用	57,028,642 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,313,281,103 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和6年3月末における10年国債の利回りを参考に0.725%で計算しています。
- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,069,979,216 円
資金期末残高	2,069,979,216 円

2 重要な非資金取引

該当なし

V 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	6件
資産除去債務計上額	148,353,399
支出発生までの見込期間	2年1ヶ月～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	150,591,783 円
当期増額	1,105,762 円
時の経過による調整額	174 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,344,320 円
	<u>148,353,399 円</u>

VI 減損会計関係

注記事項はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。また、当法人は、地方独立行政法人法第67条の9に基づき新株予約権を保有しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。
 なお、投資有価証券（新株予約権）は重要性が乏しいと判断し、次表には含めていません。
 現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	4,609,509,616	4,545,102,168	△64,407,448

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

国債については取引金融機関から提供された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。国債を除く債券については観察可能な取引金融機関から提供された価格をインプットとして用いているものの、活発な市場であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類しております。

VIII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,134,813,774 円
退職給付費用	86,488,284 円
退職給付の支払額	△ 25,313,107 円
期末における退職給付引当金	<u>1,195,988,951 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	86,488,284 円
----------------	--------------

IX 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

X 重要な後発事象

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物(注1)	1,323,154,424	118,906,713	4,462,278	1,437,598,859	567,271,020	91,195,977	-	-	870,327,839
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	2,549,838	536,808	-	-	664,582
	工具器具備品(注2)	2,813,193,066	427,093,910	110,554,146	3,129,732,830	1,954,073,168	389,631,592	-	-	1,175,659,662
	計	4,139,561,910	546,000,623	115,016,424	4,570,546,109	2,523,894,026	481,364,377	-	-	2,046,652,083
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,761,433,842	251,633,406	-	-	5,228,392,158
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	1,761,433,842	251,633,406	-	-	5,228,392,158
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建設仮勘定	1,393,700	8,470,000	1,393,700	8,470,000	-	-	-	-	8,470,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,095,407,700	8,470,000	1,393,700	2,102,484,000	-	-	-	-	2,102,484,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	8,312,980,424	118,906,713	4,462,278	8,427,424,859	2,328,704,862	342,829,383	-	-	6,098,719,997
	車両運搬具	3,214,420	-	-	3,214,420	2,549,838	536,808	-	-	664,582
	工具器具備品	2,813,193,066	427,093,910	110,554,146	3,129,732,830	1,954,073,168	389,631,592	-	-	1,175,659,662
	建設仮勘定	1,393,700	8,470,000	1,393,700	8,470,000	-	-	-	-	8,470,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	13,224,795,610	554,470,623	116,410,124	13,662,856,109	4,285,327,868	732,997,783	-	-	9,377,528,241
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	22,427,621	6,839,099	1,256,325	28,010,395	8,087,915	3,123,256	-	-	19,922,480
	ソフトウェア	263,382,864	22,142,575	1,188,000	284,337,439	207,254,708	33,212,494	-	-	77,082,731
	電話加入権	97,500	-	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	63,389,061	14,374,442	25,052,133	52,711,370	-	-	-	-	52,711,370
	計	349,297,046	43,356,116	27,496,458	365,156,704	215,342,623	36,335,750	-	-	149,814,081
投資その他の資産	投資有価証券	4,672,854,088	1	194,288,388	4,478,565,701	-	-	-	-	4,478,565,701
	長期前払費用	9,917,847	97,325	3,746,582	6,268,590	-	-	-	-	6,268,590
	敷金・保証金	143,690,164	0	8,610,742	135,079,422	-	-	-	-	135,079,422
	退職給付引当金見返	917,423,410	86,232,865	13,290,214	990,366,061	-	-	-	-	990,366,061
	計	5,743,885,509	86,330,191	219,935,926	5,610,279,774	-	-	-	-	5,610,279,774

(注1) 建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：恒温恒湿用空冷式チラー(R-1K-2)更新工事 55,809,945円 排ガス処理設備更新工事 35,392,061円 自動制御設備更新工事 18,372,891円

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：高出力高精細X線CT装置 75,900,000円 LED疑似太陽光シミュレータ 40,964,000円 ガス・水蒸気透過度測定装置 37,400,000円 摩擦摩耗試験機 14,960,000円

金属顕微鏡及び画像処理システム 13,860,000円

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第206回 神奈川県債 (10年)		31,211,760	30,000,000	30,041,808	
	F 95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	100,902,108	-	
	計	139,691,760	130,000,000	130,943,916	-	
貸借対照表 計上額				130,943,916		

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	第119回 利付国債 (20年)		55,366,060	46,000,000	50,417,956		-
第6回 大阪府債 (20年)		119,847,600	100,000,000	109,556,256	-		
第10回 大阪府債 (20年)		116,765,000	100,000,000	109,193,744	-		
第11回 兵庫県債 (20年)		235,937,600	200,000,000	217,187,540	-		
第21回 兵庫県債 (20年)		228,614,200	200,000,000	216,946,264	-		
第2回 福岡県債 (20年)		118,293,600	100,000,000	110,493,276	-		
第22回 横浜市債 (20年)		119,145,100	100,000,000	109,217,980	-		
第108回 利付国債 (20年)		721,740,000	600,000,000	649,214,064	-		
第1回 神奈川県債 (30年)		527,240,000	400,000,000	478,435,580	-		
第27回 神奈川県債 (20年)		112,490,000	100,000,000	107,494,016	-		
第1回 名古屋市債 (30年)		1,314,800,000	1,000,000,000	1,192,377,812	-		
第2回 横浜市債 (30年)		523,200,000	400,000,000	475,288,920	-		
政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		600,600,000	500,000,000	543,502,680	-		
愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券		119,190,000	100,000,000	109,239,612	-		
	計	4,913,229,160	3,946,000,000	4,478,565,700	-		
その他有価証券	種類及び 名 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株) TrichoSeeds 新株予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				4,478,565,701			

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,134,813,774	86,488,284	25,313,107	-	1,195,988,951	
賞与引当金	121,475,280	127,228,863	121,475,280	-	127,228,863	
計	1,256,289,054	213,717,147	146,788,387	-	1,323,217,814	

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	150,591,783	1,105,936	3,344,320	148,353,399	地方独立行政法人会計基準第91の特定の有無 無
計	150,591,783	1,105,936	3,344,320	148,353,399	

5 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額および当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

6-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					設立団体へ返還	引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
426,838	3,064,455,000	2,684,255,296	-	246,824,008	-	2,931,079,304	426,838	133,264,546	111,150

953,287

6-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	研究開発	575,458,237	573,892,568 人件費；309,900,975 賃借料；130,949,989 その他；133,041,604
	技術支援	1,089,108,934	1,100,453,812 人件費；767,566,525 委託費；116,634,093 その他；216,253,194
	事業化支援	234,293,466	228,358,775 人件費；137,721,000 委託費；35,522,040 その他；55,115,735
	人材育成	108,514,262	116,817,393 人件費；77,154,208 委託費；11,841,348 その他；27,821,837
	連携交流	95,378,618	95,439,172 少額備品費；40,978,971 通信運搬費；24,703,238 その他；29,756,963
	法人共通	15,220,805	15,220,805 修繕費；5,181,187 人件費；4,952,055 その他；5,087,563
期間進行基準による振替額	566,280,974	554,072,771	人件費；373,412,760 委託費；78,916,660 その他；101,743,351
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第79第5項による振替額	-	-	
計	2,684,255,296	2,684,255,296	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発	12,322,310	工具器具備品；9,952,895 ソフトウェア；2,369,415	-	-
技術支援	75,900,000	工具器具備品；75,900,000	-	-
事業化支援	669,460	工具器具備品；669,460	-	-
連携交流	10,362,440	建物附属設備；999,900 工具器具備品；9,362,540	-	-
法人共通	147,569,798	建物附属設備；110,907,519 工具器具備品；17,764,279 ソフトウェア；18,898,000	-	-
計	246,824,008		-	-

③引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発	-	
技術支援	-	
事業化支援	-	
人材育成	-	
法人共通	133,264,546	賞与引当金見返 : 119,974,332 退職給付引当金見返 : 13,290,214
計	133,264,546	

④運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	111,150	運営費交付金債務残高は特定運営費交付金に係るものであり、交付金交付要綱に基づき、令和6年度に精算する。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越はありません。
計	111,150	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

7-1 施設費の明細

該当事項はありません。

7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
2023年度公設工業試験研究所等における機械設備拡充 補助事業	33,293,000	-	33,293,000	-	-	-	
2023年度公設工業試験研究所等における人材育成等 補助事業	231,323	-	-	-	-	231,323	
令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「高機能・高精度・低コスト・短納期・環境配慮を実現する、DXによる試作レス冷間鍛造開発技術の確立」	390,003	-	-	-	-	390,003	
令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「パワーモジュール動作時の動的表面計測と連動した内部評価および実装時の信頼性評価システムの開発」	1,654,020	-	1,272,324	-	-	381,696	
令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業「次世代半導体産業の革新的サーマルマネジメントに不可欠な負熱膨張材料の開発」	8,094,229	-	1,462,450	-	-	6,631,779	
令和4年度第二次補正予算「再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業」補助金	23,139,960	-	16,794,800	-	-	6,345,160	
計	66,802,535	-	52,822,574	-	-	13,979,961	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(601) 48,627	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(42,912) 1,446,292	(16) 197	(-) 30,265	(-) 7
合計	(43,513) 1,494,919	(18) 201	(-) 30,265	(-) 7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

9 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究S)	(10,600,000) 3,090,000	3	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究A)	(600,000) 180,000	1	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究B)	(8,470,000) 2,250,000	6	
科学研究費助成事業等の明細 (基盤研究C)	(9,513,059) 3,376,500	12	
科学研究費助成事業等の明細 (若手研究)	(10,705,909) 3,300,000	6	
科学研究費助成事業等の明細 (挑戦的研究 萌芽)	(1,000,000) 300,000	2	
合 計	(40,888,968) 12,496,500	30	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,231,536,705	1,604,368,284	448,556,980	147,106,267	110,768,542	3,542,336,778	690,893,839	4,233,230,617
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	184,296,305	16,532,315	9,813,703	-	210,642,323	40,991,083	251,633,406
その他行政コスト合計	-	184,296,305	16,532,315	9,813,703	-	210,642,323	40,991,083	251,633,406
行政コスト	1,231,536,705	1,788,664,589	465,089,295	156,919,970	110,768,542	3,752,979,101	731,884,922	4,484,864,023
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	615,000,832	1,375,444,543	309,321,448	133,370,443	95,193,112	2,528,330,378	784,950,725	3,313,281,103
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	460,841,499	919,406,867	186,191,087	96,669,719	10,900,000	1,674,009,172	-	1,674,009,172
その他の業務費	768,148,230	684,961,416	261,585,134	50,370,117	99,868,542	1,864,933,439	-	1,864,933,439
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	424,969,166	424,969,166
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	265,924,673	265,924,673
財務費用								
支払利息	887,400	-	-	-	-	887,400	-	887,400
計	1,229,877,129	1,604,368,283	447,776,221	147,039,836	110,768,542	3,539,830,011	690,893,839	4,230,723,850
事業収益								
運営費交付金収益	575,458,237	1,089,108,934	234,293,466	108,514,262	95,378,618	2,102,753,517	581,501,779	2,684,255,296
手数料収益	-	378,471,423	-	-	-	378,471,423	-	378,471,423
使用料収益	-	30,622,465	-	-	-	30,622,465	-	30,622,465
受講料収益	-	-	-	17,923,560	-	17,923,560	-	17,923,560
研究成果利用等収益	2,200,000	-	3,365,680	-	-	5,565,680	-	5,565,680
技術移転会費収益	-	-	2,278,475	-	-	2,278,475	-	2,278,475
受託研究等収益	294,192,134	-	137,854,366	5,500,000	15,527,930	453,074,430	-	453,074,430
補助金等収益	12,976,939	-	771,699	231,323	-	13,979,961	-	13,979,961
寄附金収益	64,844,472	3	6,290,153	-	-	71,134,628	1	71,134,629
共同研究収益	216,431,738	1,969,000	5,614,083	-	-	224,014,821	-	224,014,821
科学研究費間接経費収益	10,929,000	-	1,567,500	-	-	12,496,500	-	12,496,500
賞与引当金見返に係る収益	10,693,815	70,442,917	11,337,940	7,012,412	-	99,487,084	26,644,715	126,131,799
退職給付引当金見返に係る収益	6,783,055	54,243,168	5,334,047	8,602,048	-	74,962,318	11,270,547	86,232,865
財務収益	23,330,728	-	-	-	-	23,330,728	20	23,330,748
雑益	4,565,674	1,951,121	365,090	-	47,500	6,929,385	3,769,379	10,698,764
資産見返負債戻入	60,773,444	33,000,283	51,407,186	127,911	888,555	146,197,379	76,715,950	222,913,329
計	1,283,179,236	1,659,809,314	460,479,685	147,911,516	111,842,603	3,663,222,354	699,902,391	4,363,124,745
事業損益	53,302,107	55,441,031	12,703,464	871,680	1,074,061	123,392,343	9,008,552	132,400,895

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,659,576	1	780,759	66,431	-	2,506,767	-	2,506,767
計	1,659,576	1	780,759	66,431	-	2,506,767	-	2,506,767
臨時利益								
資産見返負債戻入	1,659,575	-	-	66,431	-	1,726,006	-	1,726,006
計	1,659,575	-	-	66,431	-	1,726,006	-	1,726,006
当期純損益	53,302,106	55,441,030	11,922,705	871,680	1,074,061	122,611,582	9,008,552	131,620,134
前中期繰越積立金取崩	47,024,448	97,383,202	31,535,152	165,000	-	176,107,802	-	176,107,802
目的積立金取崩	2,075,257	3,403,400	-	-	-	5,478,657	-	5,478,657
当期総損益	102,401,811	156,227,632	43,457,857	1,036,680	1,074,061	304,198,041	9,008,552	313,206,593
V 総資産								
土地	-	1,530,940,115	137,333,104	81,521,934	-	1,749,795,153	340,510,847	2,090,306,000
建物	14,203,950	4,003,945,612	353,890,140	206,674,980	995,234	4,579,709,916	1,519,010,081	6,098,719,997
投資有価証券	4,478,565,701	-	-	-	-	4,478,565,701	-	4,478,565,701
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	990,366,061	990,366,061
その他の固定資産	352,347,417	627,458,030	310,367,573	352,947	12,238,015	1,302,763,982	176,900,355	1,479,664,337
流動資産	277,070,664	61,021,703	16,736,596	8,268,357	12,656,401	375,753,721	2,206,862,080	2,582,615,801
計	5,122,187,732	6,223,365,460	818,327,413	296,818,218	25,889,650	12,486,588,473	5,233,649,424	17,720,237,897

(注1) セグメント区分については、第二期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) セグメントの業務内容

研究開発 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けて、大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転などにつなげるプロジェクト研究や、重点課題研究等を実施しています。

技術支援 県内企業等の競争力の強化を図る技術相談や試験計測・技術開発等を実施しています。

事業化支援 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る開発の各段階に応じた総合的な一貫支援や成長分野への参入支援を実施しています。

人材育成 イノベーションを推進する企業人材の育成と次世代への科学技術理解増進等を実施しています。

連携交流 オープンイノベーション等を推進する研究開発における連携交流及び技術支援・事業化支援における連携交流を実施しています。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、690,893,839円であり、その主なものは一般管理業務に係る経費です。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、699,902,391円であり、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益です。

(注5) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 47,024,448円、技術支援セグメント 97,383,202円、事業化支援セグメント 31,535,152円、人材育成セグメント 165,000円です。

(注6) 目的積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、研究開発セグメント 2,075,257円、技術支援セグメント 3,403,400円です。

(注7) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は5,233,649,424円であり、その主なものは一般管理業務に係る土地・建物及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金です。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

11-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	367,584	
預貯金	2,069,611,632	
合計	2,069,979,216	

11-2 未収金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
神奈川県	129,823,211	
川崎市	15,056,030	
S M B C 日興証券株式会社	9,058,382	
関東経済産業局	8,094,229	
その他	86,343,757	
合計	248,375,609	

11-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	5,748,054,754	
合計	5,748,054,754	

11-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
株式会社富樫設備工業	33,939,460	
東京センチュリー株式会社	23,997,600	
富士通 J a p a n 株式会社	23,100,000	
学校法人慶應義塾	23,017,587	
その他	289,902,047	
合計	393,956,694	